

# 利根町行政改革行動計画

前期計画

平成22年度～平成24年度

茨城県利根町

# ◆◇◆ 行政改革行動計画目次 ◆◇◆

■	第1章	行動計画の概要	1
		大綱に基づく取り組み視点	
		計画期間	
		行動計画の策定手順	
■	第2章	施策の具体的な取り組み	2
		施策の具体的な取り組み表の見方	
		視点1 資金（予算）	
		推進項目1 収入の確保	3
		推進項目2 受益者負担の適正化	6
		推進項目3 収納強化と財政運営の適正化	7
		視点2 創意・工夫	
		推進項目1 組織・機構の見直し	9
		推進項目2 定員管理と給与の適正化	10
		推進項目3 人材育成	12
		推進項目4 事務事業の見直し	13
		推進項目5 公共施設の有効活用	17
		推進項目6 町民との協働の推進	18
■	第3章	取り組み効果の集計	20

## ■ 第1章 行動計画の概要

### ◆ 大綱に基づく取り組み視点

大綱では、行政改革を推進するうえで、「資金（予算）」と「創意・工夫」の2つを行政改革の取り組み視点としています。

さらに、この2つの視点からみた次の施策を掲げています。

#### 視点1 資金(予算)

1. 収入の確保
2. 受益者負担の適正化
3. 収納強化と財政運営の適正化

#### 視点2 創意・工夫

1. 組織・機構の見直し
2. 定員管理と給与の適正化
3. 人材育成
4. 事務事業の見直し
5. 公共施設の有効活用
6. 町民との協働の推進

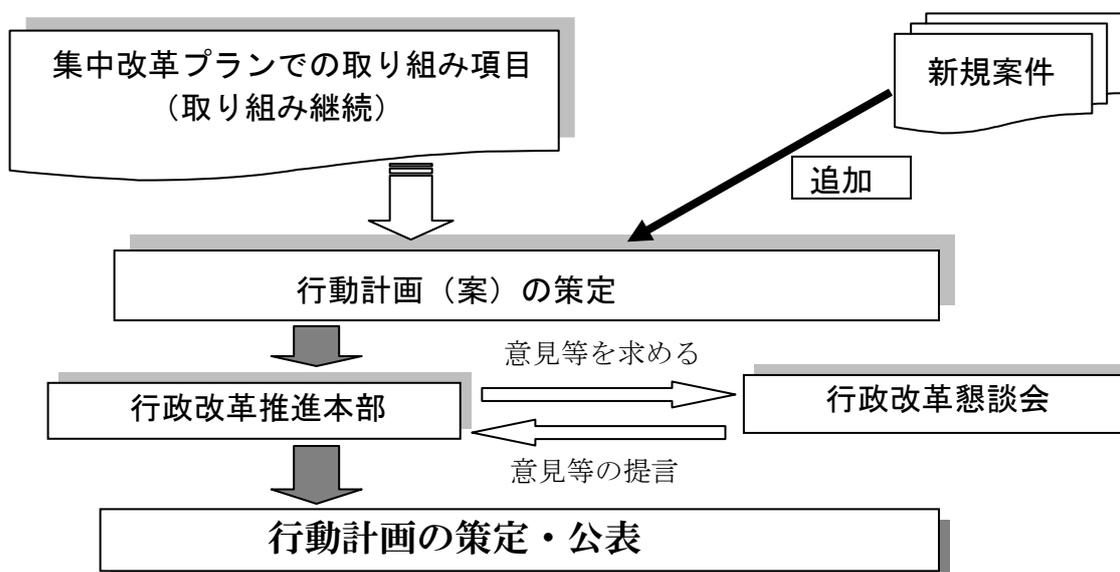
この行動計画では、これら大綱に掲げた施策の具体的な取り組み内容や計画年度、また、取り組み効果を可能な限り数値目標で表わしています。

### ◆ 計画期間

前期計画として平成22年度から平成24年度の3カ年とします。

### ◆ 行動計画の策定手順

行動計画の策定にあたっては、まず、これまでの集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）での取り組み項目を継続していくとともに、新たな取り組み（新規案件）について必要な調整を行い計画に盛り込んでいます。そして、町民の代表からなる「行政改革懇談会」においてご意見等をいただきながら、「行政改革推進本部」での討議・決定を経て、策定・公表しています。



## ■第2章 施策の具体的な取り組み

### ◆ 施策の具体的な取り組み表の見方

単位：千円

No.	件名	取組内容		
	★新規案件 ← この行動計画で	新規に取り組むもの		
	(施策の件名)	(施策の取組みの内容)		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	効果拡大		
	目標効果額 (効果維持額)	50 (500)	100 (500)	120 (500)
	【特記事項】 これまでの取組み状況や効果、また、施策の取組内容の補足事項を記載 (H20年度決算による効果とは、「集中改革プランに基づくH20年度の効果額」を示しています)			

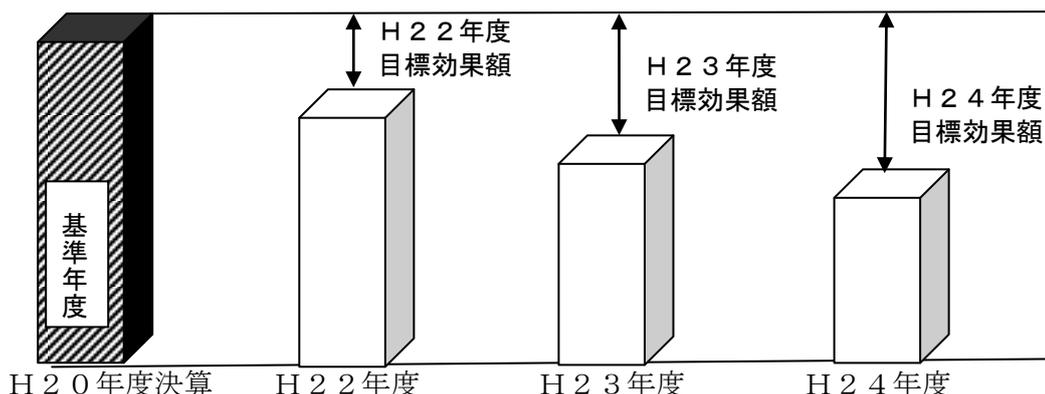
【計画年度】 施策の計画年度を次の4つのパターンで図示しています。

検討	取組みに向けた調査・検討・調整などを行うもの	効果維持	集中改革プランから取り組んでいるもので、引き続き取組み、効果の維持を図るもの
取組開始	施策の取組みを開始するもの	効果拡大	集中改革プランから取り組んでいるもので、さらなる効果の拡大を図るもの

【目標効果額（効果維持額）】 ※数値目標で表わせない施策は省略しています。

平成20年度決算と比較した目標効果額を示しています。また、(効果維持額)とは、取組みの継続により引き続き得られる効果額(集中改革プランでの実績額)を、目標効果額とは別に示しています。

※歳出削減の場合

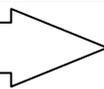


## 視点1 資金（予算）

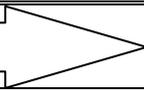
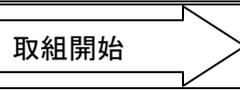
### ◇ 施策

#### 推進項目1 収入の確保

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	★ 新規案件 企業誘致	企業の誘致を推進し、自主財源の確保と地元雇用の促進を図る。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	取組開始 		
<b>【特記事項】</b> 企業立地促進法に基づき、町内全域を企業立地の促進区域と定め、企業の誘致を推進する。その条件整備として、平成21年度に企業立地促進条例を制定。町独自の企業立地奨励措置や雇用促進奨励措置を創設した。 ≪参考≫ ・企業立地奨励措置とは、要件を満たした事業者へ「都市計画税と固定資産税相当額を5年間交付」する優遇措置。 ・雇用促進奨励措置とは、要件を満たした事業者が「町民を3人以上新規雇用し、その新規雇用者が35歳以下の場合、一人につき年額20万円を3年間交付」する優遇措置。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	★ 新規案件 旧利根中学校の活用	農協・商工会・関係機関などとの連携を図り、農産物直売所を中心とした活用を図り、町の活性化や産業の振興、自主財源の確保につなげる。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	検討 		取組開始 
	目標効果額 (効果維持額)			取組開始時に設定
<b>【特記事項】</b> 旧利根中学校は、平成19年3月閉校。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	★新規案件 公有財産の有効活用	庁舎設備のインフラを売りにしたPRを行い、 余裕スペースの貸し出しを行い、収入の確保を 図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討	取組開始	
目標効果額 (効果維持額)			取組開始時に設定	
【特記事項】 庁舎の会議室などを業務に支障のない範囲において貸し出し等を行い、収入の確保を 図る。				

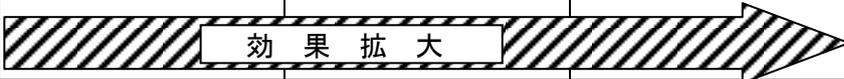
単位：千円

No.	件名	取組内容		
4	広告掲載による収入増	広報媒体や広告掲載可能なものを見出して、広 告掲載による広告料の収入を確保する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果拡大		
目標効果額 (効果維持額)		235 (125)	295 (125)	375 (125)
【特記事項】 平成20年度から町公式ホームページへバナー広告を掲載し、掲載料125千円（H 20年度決算による効果）を収入。このほかでの広告掲載を検討し、収入増を図る。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
5	各施設における職員駐車場の有料化	各公共施設・学校における職員及び教職員の駐 車場使用の有料化により収入を確保する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		— (1,543)	— (1,543)	— (1,543)
【特記事項】 自家用車で通勤する町職員及び学校教職員の駐車場使用の有料化を平成20年度か ら実施。年間1,543千円（H20年度決算による効果）の収入を確保。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
6	遊休資産の売却	活用策の見出せない町有地等について、積極的な売却を進め収入を確保する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)		3,000 (1,368)	3,000 (1,368)	3,000 (1,368)
<b>【特記事項】</b> 平成19年度に未活用財産の売却を実施し、1,368千円の収入を確保。				

推進項目 2 受益者負担の適正化

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	公共下水道使用料の見直し	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため使用料の見直しを行う。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討		取組開始
目標効果額 (効果維持額)				取組開始時に設定
<p>【特記事項】</p> <p>下水道使用料は、平成9年10月に1立法メートル当たり84円から126円に改定。今後、施設の適正な維持管理を行うため、使用料を見直して財政基盤の確立を図る。</p>				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	公共施設使用料の見直し	受益と負担の観点から、公共施設使用料や減免基準及び対象者の見直しを定期的に行う。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		取組開始		
<p>【特記事項】</p> <p>平成18年度に布川地区コミュニティセンター及び生涯学習センターの使用料を改定。</p>				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	一般廃棄物処理手数料の見直し	ごみの減量化を推進し、ごみ処理施設の延命化、地球環境保全の観点から、一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討	取組開始	
目標効果額 (効果維持額)			取組開始時に設定	
<p>【特記事項】</p> <p>ごみ処理基本計画に基づき、一般廃棄物処理手数料指針（案）を策定し、利根町廃棄物減量等推進審議会へ本指針（案）の内容について諮問。平成22年1月、この諮問に対する答申を受け決定した。</p>				

推進項目 3 収納強化と財政運営の適正化

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	現年度課税分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の徴収を強力に推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		収納率低下傾向の歯止め（平成20年度収納率を維持）		
【特記事項】 収納率の推移：平成17年度 97.8%，平成18年度 97.8% 平成19年度 97.3%，平成20年度 97.3%				

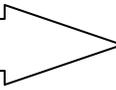
単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	過年度分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の滞納整理を強力に推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		平成20年度収納率を維持		
【特記事項】 収納率の推移：平成17年度 17.5%，平成18年度 15.2% 平成19年度 17.2%，平成20年度 19.0%				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	★新規案件 コンビニ納税	町税と国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納税を可能にし、納税者の利便と収納率の向上を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討	取組開始	
【特記事項】 日本全国どこでも、24時間いつでも納付できるようになるため、期限内納税と収納率の向上が期待できる。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
4	特定目的基金の有効活用	所期の目的を達したものの、類似する特定目的基金を整理統合して、基金の有効活用を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		取組開始 		
【特記事項】 平成20年度に一部特定目的基金の統合を実施。				

単位：千円

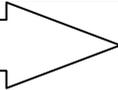
No.	件名	取組内容		
5	公営企業等経営の見直し	特別会計や企業会計は、独立採算制を基本とし、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		取組開始 		
【特記事項】 利根町水道事業は、平成24年4月1日付けで茨城県南水道企業団に加入。 この統合に関する基本協定書を平成21年12月21日付けで締結。				

## 視点2 創意・工夫

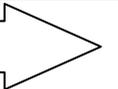
### ◇ 施策

#### 推進項目1 組織・機構の見直し

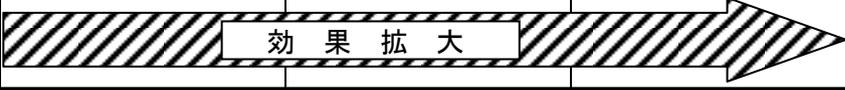
単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	効率的な組織・機構の見直し	町民に分かりやすく利用しやすい組織・機構に再編し、指揮命令系統の明確化により、多様な町民ニーズと新たな行政課題に対応し、行政サービスの効率化を図る。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	取組開始 		
<b>【特記事項】</b> 平成22年4月1日付けで、課等の見直しとグループ制から係制へ組織の改編を実施。				

単位：千円

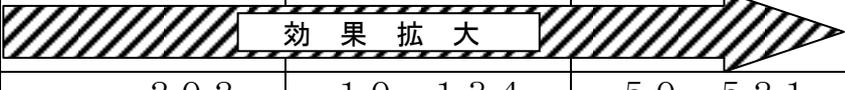
No.	件名	取組内容		
2	類似業務の統合	類似性の高い事務内容や同様の事務処理は、同一組織において処理し、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図る。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	取組開始 		
<b>【特記事項】</b> 平成20年度に保健センターと福祉センターを統合、また、平成21年度に下水道使用料と水道料金の徴収事務を一本化し、業務の効率化を図る。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	審議会等附属機関の見直し	審議会等の統廃合や委員定数の見直し，女性委員の積極的な登用を推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)	女性委員の割合：H20年度現状16%→H24年度目標25%			
	(3, 284)	(3, 284)	(3, 284)	
<b>【特記事項】</b> 審議会等委員の10%削減を目標に実施し，3, 284千円（H20年度決算による効果）の削減を図ってきた。				

推進項目2 定員管理と給与の適正化

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	一般職給与の適正化	行政需要と年齢構成に配慮した職員の適正な管理を図り，一般職給与の適正化に努める。（水道事業の企業会計を除く）		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)	202	10, 134	50, 521	
	(157, 140)	(157, 140)	(157, 140)	
<b>【特記事項】</b> 職員数の減少・職員手当の削減により，157, 140千円（H20年度決算による効果）の削減を図ってきた。（平成24年度に，水道事業が県南水道企業団に加入した場合，水道事業職員を一般会計予算で受け入れるため，目標効果額が変動します）				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	特別職等給料の減額	町長の給料の20%，教育長の給料の10%減額を継続する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)	—	—	—	
	(2, 221)	(2, 221)	(2, 221)	
<b>【特記事項】</b> 平成19年度から町長の給料20%，教育長の給料10%削減を実施し，2, 221千円（H20年度決算による効果）の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	管理職手当の削減	手当の50%削減を継続する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		850 (3,396)	850 (3,396)	850 (3,396)
【特記事項】 平成19年度30%、平成20年度40%、平成21年度50%と段階的に削減。 3,396千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

単位：千円

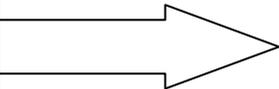
No.	件名	取組内容		
4	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。(臨時分を除く)		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果拡大		
目標効果額 (効果維持額)		1,235 (10,598)	1,235 (10,598)	1,235 (10,598)
【特記事項】 平成18年度は前年度予算の20%、平成19年度以降は10%削減を実施。 10,598千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。平成22年度は、前年度予算の10%削減を目標。平成23年度・平成24年度も引き続き削減に努力する。				

単位：千円

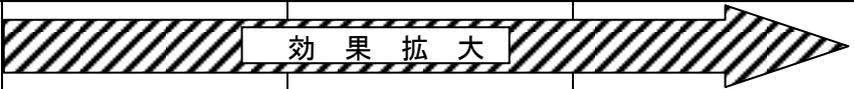
No.	件名	取組内容		
5	非常勤特別職の見直し	勤務実態や近隣市町村とのバランスの取れた適正な報酬であるかを定期的に検証する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		— (25,470)	— (25,470)	— (25,470)
【特記事項】 平成18年度に非常勤特別職報酬の全体的な見直しを実施し25,470千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

推進項目3 人材育成

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	★新規案件 職員提案の導入	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し、それらを施策に反映させることにより、職場の活性化と、自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		取組開始		
【特記事項】 職員提案を積極的に推進し、その活用を図る。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	職員の人材育成	高度化・専門化する行政課題や要望に対応できる職員を育成するため専門研修の受講を推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		 効果拡大		
【特記事項】 現在実施している階層別研修や特別研修に加えて、専門的な知識・技能を習得できる研修を積極的に受講させ、職員の資質の向上に努める。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	人事評価制度の確立	能力開発と職務への意欲の高揚を目的に、業務評価や能力・態度評価を行う人事評価制度を確立する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		 効果拡大		
【特記事項】 平成20年度に人事評価の意義・目的についての職員研修を実施。平成21年度に試行的に導入を図ってきた。				

推進項目 4 事務事業の見直し

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	行政評価システムの充実	費用対効果の検証や説明責任の観点から行政評価システムの充実を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度			取組開始	
<b>【特記事項】</b> 平成19年度決算に基づく事業から試行的に導入。1次評価（自己評価）、2次評価（自己評価の修正）、外部評価、総合評価を行い事務事業の評価を実施してきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	施設の清掃，除草等の見直し	公共施設の清掃及び除草を職員が実施し，維持管理経費の削減を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		 効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		— (36,249)	— (36,249)	— (36,249)
<b>【特記事項】</b> 庁舎や町内公共施設の清掃及び敷地内の除草を職員が実施し36,249千円（H20年度決算による効果）の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	公園維持管理の見直し	公園の除草を職員が実施し，維持管理経費の削減を図る。（一部の公園を除く）		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		 効果維持		
目標効果額 (効果維持額)		— (14,070)	— (14,070)	— (14,070)
<b>【特記事項】</b> 公園の除草を職員が実施し14,070千円（H20年度決算による効果）の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
4	道路除草工事の見直し	道路の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。(一部の道路を除く)		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持 		
目標効果額 (効果維持額)		— (4,877)	— (4,877)	— (4,877)
【特記事項】 道路の除草を職員が実施し4,877千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
5	電算業務の見直し	電算業務における機器リース代、保守料などコスト削減を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持 		
目標効果額 (効果維持額)		— (44,054)	— (44,054)	— (44,054)
【特記事項】 電算機のリース期間満了後も再リースをするなど44,054千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
6	委託業務全般の見直し	類似業務の統合や一括発注、業務の廃止などの見直しを行い経費の削減を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		効果維持 		
目標効果額 (効果維持額)		— (29,074)	— (29,074)	— (29,074)
【特記事項】 類似業務の統合や一括発注、業務の廃止などにより29,074千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

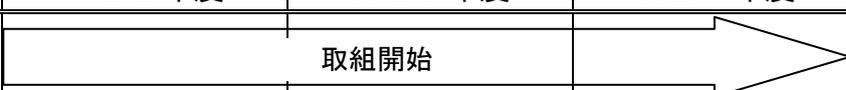
単位：千円

No.	件名	取組内容		
7	出先機関維持管理委託料の見直し	出先機関における維持管理業務の一括発注により経費の削減を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)		— (2,093)	— (2,093)	— (2,093)
<b>【特記事項】</b> 出先機関における維持管理業務を一括して発注し2,093千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
8	内部管理経費の節減	消耗品費, 光熱水費, 印刷製本費などの内部管理経費を, 前年度予算を超えない範囲で抑制し, 削減に努める。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)		3,500 (23,020)	3,500 (23,020)	3,500 (23,020)
<b>【特記事項】</b> 消耗品費, 光熱水費, 印刷製本費, 食糧費などの需用費を, 前年度予算の10%削減を目標に実施し23,020千円(H20年度決算による効果)の削減を図ってきた。平成22年度は, 前年度予算の10%削減を目標。平成23年度・平成24年度も引き続き削減に努力する。				

単位：千円

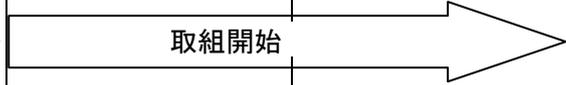
No.	件名	取組内容		
9	補助金の見直し	事業の目的・内容・補助の必要性・効果等を検証し, 補助金の廃止や削減を含めた補助事業の適正化を推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
目標効果額 (効果維持額)		— (152,220)	— (152,220)	— (152,220)
<b>【特記事項】</b> 平成16年度に77件216,150千円あった町単独補助金を平成20年度に28件63,930千円に整理合理化を図ってきた。(削減額152,220千円)				

単位：千円

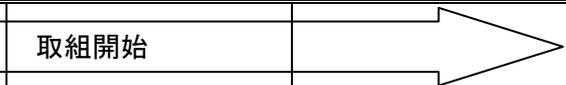
No.	件名	取組内容		
10	★新規案件 負担金の見直し	町が真に負担する必要があるのか、それによってどのような効果が得られるのかなど、再度、検証を行い、適正な支出に努める。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度	検討	取組開始	
	目標効果額 (効果維持額)	—	200	200
<b>【特記事項】</b> 平成20年度決算で、一般会計と特別会計を合わせた各種団体等への負担金（会費を含む）は、合計149件 5,717千円を支出。				

推進項目5 公共施設の有効活用

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	閉校となった学校跡地の活用	旧布川小学校及び旧東文間小学校跡地の活用策を見出して有効活用を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
<b>【特記事項】</b> 旧布川小学校及び旧東文間小学校は、平成20年3月閉校。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	指定管理者制度の導入	利用者の利便向上，経費の節減が図れる公共施設への指定管理者制度の導入を積極的に推進する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度				
<b>【特記事項】</b> 指定管理者制度を導入した公の施設：利根町民すこやか交流センター，文間地区農村集落センター，利根東部農村集落センター				

**推進項目 6 町民との協働の推進**

単位：千円

No.	件名	取組内容		
1	★新規案件 町民協働事業の推進	町民と行政が対等な立場で、それぞれの視点から見たきめ細かな行政サービスの実現に向け、協働の関係を構築する。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討	取組開始	
【特記事項】 公益的な事業を行う団体との協働事業を推進する。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
2	★新規案件 町民活動団体の支援	まちづくりや地域の自主的な活動を行う町民主体の団体に対し支援を行い、育成強化を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度			取組開始	
【特記事項】 町民活動団体の育成強化を図ることにより、協働事業の推進につなげる。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
3	★新規案件 町民活動団体の情報サイトの構築	町民活動団体の日頃の活動などを広く紹介するため、インターネット上に情報サイトを構築し、活動の促進を図る。		
区分		H22年度	H23年度	H24年度
計画年度		検討	取組開始	
【特記事項】 町民活動団体の情報を広く公開することにより、団体相互の連携を図ることができる。				

単位：千円

No.	件名	取組内容		
4	行政情報の公開と提供	ホームページや広報紙等により，行政情報の積極的な公開と提供を行い，情報の共有化を図る。		
	区分	H22年度	H23年度	H24年度
	計画年度			
<b>【特記事項】</b> 町公式ホームページや広報紙等へ，分かりやすい行政情報の掲載に努め，広く情報を公開する。				

### ■ 第3章 取り組み効果の集計

#### 視点1 「資金（予算）」の取り組みにおける目標効果額集計（歳入確保）

H20年度決算ライン				
	集中改革プランでの効果	行動計画での目標効果額	行動計画での目標効果額	行動計画での目標効果額
		取組継続での効果維持額	取組継続での効果維持額	取組継続での効果維持額
歳入確保	行動計画での目標効果額（千円）	3, 235	3, 295	3, 375
	取組継続での効果維持額（千円）	3, 036	3, 036	3, 036
	合計（千円）	6, 271	6, 331	6, 411
年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度

集中改革プラン ← 行動計画（前期計画）

#### 視点2 「創意・工夫」での取り組みにおける目標効果額集計（歳出削減）

H20年度決算ライン				
	集中改革プランでの効果	行動計画での目標効果額	行動計画での目標効果額	行動計画での目標効果額
		取組継続での効果維持額	取組継続での効果維持額	取組継続での効果維持額
歳出削減	行動計画での目標効果額（千円）	5, 787	15, 919	56, 306
	取組継続での効果維持額（千円）	507, 766	507, 766	507, 766
	合計（千円）	513, 553	523, 685	564, 072
年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度

集中改革プラン ← 行動計画（前期計画）

**利根町行政改革行動計画  
前期計画  
平成22年度～平成24年度**

**平成22年3月策定  
利根町企画財政課**